令和元年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	20	事業No.	54
事務事業名	住民記録管理事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	市民課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		住民基本台帳法
				行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

事業目的		
	対象	住民情報システム及び社会保障・税番号制度
	意図	住民基本台帳システム、住基ネットワークシステムの適切な管理運用及び社会保障・税番号制度の適切な管理運用

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	正確な住民記録業務を執行し、もって行政サービスが的確に提供されるよう努めるとともに、専門的な知識の継承及び後継職員の育成方法等を検討する必要があります。 社会保障・税番号制度を円滑に運用するため、庁内の執務体制を調整するとともに、制度への市民理解を深めていく必要があります。

1年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・住民票の記載、消除及び修正を行います。また、住民基本台帳の写しの閲覧を行います。住民基本台帳のデータを基に、人口統計の管理を行います。 ・住民基本台帳ネットワークシステム及び本人確認情報の適正な管理を行います。 ・個人番号を新規に付番される住民への通知を行います。また、個人番号カードの円滑な交付に努めます。 ・個人番号の独自利用について、住民サービスの向上と行政事務の効率化の観点から、検討を加えます。	会議・研修会旅費	102
		消耗品費	741
		印刷製本費	717
		通信運搬費	99
		システム保守業務委託料	961
		情報処理業務委託料	1,505
		通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金	22,723
		その他の経費	104

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 実績	平成30年度 計画	令和元年度 計画	令和2年度
	転入届	件	2,553	2,500	2,500	
	転居届	件	1,982	2,200	2,200	
	転出届	件	2,790	2,500	2,500	
	世帯変更届	件	516	1,000	1,000	
	住民票職権記載等	件	3,998	4,000	4,000	
	個人番号カード交付枚数	枚	1,178	1,000	1,000	

1年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	26,952	(国) 中長期在留者居住地届出等事務委託交付金 (10／10) 600千円
	国庫支出金	22,907	(国) 個人番号カード交付事業補助金 (10／10)　22,307千円
	県支出金	0	(そ) 住民票手数料　1,277千円
	地方債	0	(そ) 印鑑等諸証明手数料　2,352千円
	その他	4,045	(そ) 通知カード・個人番号カード再交付手数料　416千円
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	2	10	1	2,952 0	住民記録費
2	1	2	3	2	10	2	841 0	住民基本台帳ネットワーク事業費
3	1	2	3	2	10	4	23,159 0	社会保障・税番号制度事業費
4								
5								
6								
7								